

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

○○○○○○○○○○計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

A県、a市、b市及びc市

3 地域再生計画の区域

A県、a市、b市及びc市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

A県a市、b市及びc市は山間部に所在しており、○○を基幹産業としてきた。しかしながら、低価格の海外製品の普及や嗜好の変化等の外部要因と、補助金頼みで従来と変わらない取組を続けた内部要因の両面を背景に、主たる○○の生産が先細る状況が続いている。基幹産業の衰退による雇用機会の減少の結果、人口流出と急速な高齢化が最大の課題となっている。

4-2 地方創生として目指す将来像

当該地域における最大の資源である○○を活用して、多様な主体と連携しながら新たな○○事業の立ち上げによる○○製品の付加価値向上及び新規販路の開拓事業を一体的なプロジェクトとして実施することで、○○産業の再興を起点として、雇用機会の創出、労働人口の流入超過につなげ、高齢化及び人口減少に歯止めをかけることを目的とするものである。

地域再生計画の記載方法(注意事項)

1 地域再生計画の名称

改行を行わないようにしてください。

官報掲載時には縦書きになりますので、半角英数文字及び記号は使用しないでください。

2 地域再生計画の作成主体の名称

市の場合は都道府県名を付けずに記載してください。

東京23区又は町村の場合は都道府県名から記載してください(○○県○○郡○○町、東京都○○区 等)。

3 地域再生計画の区域

地域再生計画の目標で設定した内容の効果を発揮する区域設定としてください。

原則として作成主体となる地方公共団体の行政区域全域(○○市の全域)としますが、本計画の効果が一部に限定される場合は、「○○市の区域の一部(○○地区)」としてください。

4 地域再生計画の目標

施設整備計画の「6. 施設の利活用方策」の「(3) 施設の利活用方策」中の「① 背景・概要等」に記載している「**地方創生の実現における構造的な課題**」及び「**地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)**」の記載内容を転記してください。

地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)

地方創生の実現における構造的な課題

交付対象事業の概要

※ ページ番号を記載してください。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30年度 増加分 1年目	H31年度 増加分 2年目	H32年度 増加分 3年目	H33年度 増加分 4年目	H34年度 増加分 5年目	KPI増加 分の累 計
新規創業件数(件)							
新事業における 新規雇用者数(人)							
当地域への 人口流入(人)							

【数値目標】

施設整備計画の「8. 重要業績評価指標（KPI）」で記載したKPI（施設整備計画と同様、各年度におけるKPIの増加値）を記載してください。

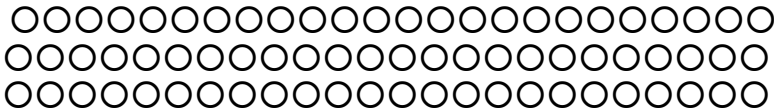
※1つの地域再生計画に複数の交付金事業を記載する場合、本項目には全ての交付金事業のKPIを記載してください。

KPI① (アウトカムベース)		単位	
KPI②		単位	
KPI③		単位	

	事業開始前 (現時点)	1年目 平成30年度 増加分	2年目 平成31年度 増加分	3年目 平成32年度 増加分	4年目 平成33年度 増加分	5年目 平成34年度 増加分	KPI増加 分の累計
KPI①【①】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
KPI②【②】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
KPI③【③】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要



5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生拠点整備交付金（内閣府）：【A3007(拠点整備)】

① 事業主体

A県、a市、b市及びc市

5-1 全体の概要

「5-2 ③事業の内容」に記載する事業内容だけでなく、「5-3-2 支援措置によらない独自の取組」に記載する事業内容も含めた地域再生計画全体の事業概要を3～10行程度で簡潔に記載ください。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

1つの地域再生計画に複数の交付金事業（施設整備計画）を記載する場合、5-2の中で（1）（2）と項番立てし、それぞれ実施計画の内容を元に記載してください。

① 事業主体

事業主体は、交付金対象事業の事業主体となる地方公共団体の名称を記載してください（委託先ではありません）。

② 事業の名称： ○○資源を活用したXXプロジェクト

② 事業の名称
施設整備計画の「1. 施設整備計画等の概要」の「(1) 施設整備計画の名称」を
転記してください。

(1) 施設整備計画の名称

○○資源を活用したXXプロジェクト

③ 事業の内容

本事業は、当県及び市において、地域の特産である○○を活用し、生産者、民間事業者、金融機関等の出資により設立した地域商社によるマーケティングと販路開拓を主軸としながら、市場のニーズに基づいた○○事業の立ち上げによる○○製品の付加価値向上、○○事業に参画しながら小さな拠点のコミュニティビジネス等の他事業にも携わる人材の獲得を目指した積極的な移住促進策を一体的なプロジェクトとして実施するもの。

(地方創生拠点整備交付金基金を造成し、平成31年度まで施設整備等を実施する場合には、本項目にその旨記載すること)

③ 事業の内容
施設整備計画の「6. 施設の利活用方策」の「(3) 施設の利活用方策」中の
「①背景・概要等」に記載している「交付対象事業の概要」を転記してください。

地方創生として目指す将来像（交付対象事業の背景）

地方創生の実現における構造的な課題

交付対象事業の概要

④ 事業が先導的であると認められる理由

【官民協働】

生産者、民間事業者、金融機関等の出資による地域商社の立ち上げに加え、民間事業者との連携による〇〇製品の付加価値向上、〇〇銀行による販路拡大に向けた商談会の実施等金融・経営分野でのバックアップを行う。

【政策間連携】

〇〇産業の再興、雇用機会の創出の実現に加え、UIJターン施策を進めることで人口の流入等に一体的に取り組む。加えて、コミュニティビジネスにも参画する人材を育成、地域の暮らしを支える地域運営の人材育成も進める。

【地域間連携】

〇〇の主要産地であるa市、b市及びc市が初めて連携することで、地域商社による効果的なマーケティングや販路開拓を可能としている。また、事業実施にあたっては、比較的交通の利便性が高いa市が地域商社の拠点として民間事業者との連携を進め、b市及びc市が生産者との密な連携により、ニーズに合わせた柔軟な販路体制を構築することとしている。

【自立性】

事業開始後に直ちに地域商社を立ち上げ、3年後には売上高向上により自立した経営として、本交付金に頼らない経営を目指す。なお、〇〇の生産拡大や〇〇製品の付加価値向上は、基より本交付金に頼らず、金融機関からの資金提供や民間事業者による自主開発により進めるものとしている。

④ 事業が先導的であると認められる理由

施設整備計画の「6. 施設の利活用方策」の「(3) 施設の利活用方策」の「②先導性」に記載してある内容（官民協働、政策間連携、地域間連携、自立性）を転記してください。

(1) 官民協働

(2) 政策間連携

(3) 地域間連携

(4) 自立性

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30年度 増加分 1年目	H31年度 増加分 2年目	H32年度 増加分 3年目	H33年度 増加分 4年目	H34年度 増加分 5年目	KPI増加 分の累 計
新規創業件数（件）							
新事業における 新規雇用者数（人）							
当地域への 人口流入（人）							

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を〇〇企画部署が取りまとめる。

【外部組織の参画者】

推進委員会を構成する有識者や議会の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。

【検証結果の公表の方法】

必要に応じて地方版総合戦略や今後の事業経営方針に反映させる。検証結果は毎年度、ホームページで公表する。

【数値目標】

施設整備計画の「8. 重要業績評価指標（KPI）」で記載したKPI（施設整備計画と同様、各年度におけるKPIの増加値）を記載してください。

KPI① (アウトカムベース)		単位	
KPI②		単位	
KPI③		単位	

	事業開始前 (現時点)	1年目 平成30年度 増加分	2年目 平成31年度 増加分	3年目 平成32年度 増加分	4年目 平成33年度 増加分	5年目 平成34年度 増加分	KPI増加 分の累計
KPI①【①】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
KPI②【②】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
KPI③【③】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

⑥ 評価の方法、時期及び体制

施設整備計画の「9. 効果検証」に記載している内容をベースに記載してください。（外部組織の参画者を記載する場合は、地域再生計画においては所属と職名程度の記載で可。個人名までの記載は不要。）

⑦ 交付対象事業に要する経費
法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】
総事業費 〇千円

⑦ 交付対象事業に要する経費

施設整備計画の「7. 地域再生計画における全体事業費及び事業実施期間」の「全体事業費」に記載してある金額（①+②+③の合計金額）を記載してください。

①施設整備計画の「4. 施設整備の概要等」の「（1）施設整備等の内容」における施設整備事業費の「全体」の合計額

②「5. 効果促進事業として実施する設備整備等」の「（1）設備整備等の内容」における設備整備事業費の「全体」の合計額

③施設整備計画（ソフト事業）の「2. 地方創生推進交付金を活用し、効果促進事業として実施するソフト事業」における「（1）ソフト事業の内容」に記載されたソフト事業の「全体」の合計額

全体事業費	①施設整備等	②効果促進事業 (設備整備等)	③効果促進事業 (ソフト事業)
0千円	0千円	0千円	千円

⑧ 事業実施期間
地域再生計画認定の日から平成35年3月31日（5カ年度）

⑧ 事業実施期間

KPI設定期間の5カ年度（地域再生計画認定の日から平成35年3月31日（5カ年度））としてください。

⑨ その他必要な事項
特になし

⑨ その他必要な事項

記載事項がない場合は、「特になし」と記載してください。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援
該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) △△△事業

事業概要：○○○○○○○○○のために、○○○
○○○○○を行うもの。

実施主体：○○県○○市

事業期間：平成30年度～平成34年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成35年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の方法

【検証方法】

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を○○企画部
署が取りまとめる。

【外部組織の参画者】

推進委員会を構成する有識者や議会の関与を得なが
ら検証結果報告をまとめる。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

交付金の対象事業に関連する事業（地方公共団体独自の取組、地域再生基本方針に基づかない他省庁の補助事業等）を、**事業概要、事業主体、事業期間の項目立てで簡潔に記載（数行程度）**してください。

なお、地方創生拠点整備交付金の場合、交付金の事業実施期間は平成30年度内となりますが、KPIを5年間設定することになりますので、**KPIを達成するための関連事業（平成34年度まで）を必ず記載**してください。

6 計画期間

KPI設定期間の5ヵ年度（地域再生計画認定の日から平成35年3月31日（5ヵ年度））としてください。

7-1 目標の達成状況に係る評価の方法

施設整備計画の「**9. 効果検証**」に記載している内容をベースに記載してください。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

	事業開始前 (現時点)	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	KPI増加 分の累 計
		増加分 1年目	増加分 2年目	増加分 3年目	増加分 4年目	増加分 5年目	
新規創案件数(件)							
新事業における 新規雇用者数(人)							
当地域への 人口流入(人)							

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

施設整備計画の「8. 重要業績評価指標(KPI)」で記載したKPI(施設整備計画と同様、各年度におけるKPIの増加値)を記載してください。

※1つの地域再生計画に複数の交付金事業を記載する場合、本項目には全ての交付金事業のKPIを記載してください。

KPI① (アウトカムベース)		単位	
KPI②		単位	
KPI③		単位	

	事業開始前 (現時点)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	KPI増加 分の累計
		平成30年度 増加分	平成31年度 増加分	平成32年度 増加分	平成33年度 増加分	平成34年度 増加分	
KPI①【①】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
KPI②【②】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
KPI③【③】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

毎年度、〇〇が〇〇時点で〇〇により公表を行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

施設整備計画の「9. 効果検証」に記載している内容をベースに記載してください。